No.	事業名	①事業概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	補助対象事業費 (円)	うち交付金(円)	事業実績	効果(成果)
1	選挙開票物品購入事業	①(目的)選挙開票時の密を解消することを目的とする。(効果)専用の開票台を導入することで作業スペースが確保され事務従事者間の密を解消し、新型コロナウイルス感染防止対策に繋がる。 ②備品購入費 ③アルミ製開票台(24台)1,399,600円(その他財源:参議院議員選挙執行経費99,600円充当) ④地方公共団体	R4.4.1	R4.12.28	1,399,200	1,299,600	アルミ製開票台(24台)1,399,200円(うち交付金充当額1,299,600円)	これまでは使用していた開票台の面積が狭く、従事者がほぼ接触した状態で開被作業を実施していたため、新型コロナウイルス感染の発生が懸念されていた。そこで本交付金を活用し、面積が広い専用の開票台を導入したことにより、従事者同士の作業空間を確保することができ、作業中の密を回避することができた。 結果、開被作業を感染原因とする感染者発生の防止に繋がった。
2	! 感染症対策消耗品購入事業	①(目的)消毒液及び除菌シート等により新型コロナウイルス感染症対策を実施するため。(効果)庁舎内の消毒液設置及び共有エリアの消毒を行うことで、新型コロナウイルス感染防止対策に繋げる。②消耗品費。③消毒液、除菌シート322千円、検査キット154千円	R4.4.1	R5.3.31	476,000	476,000	消毒液・除菌シート322,000円、検査 キット154,000円	庁舎の出入りに際し、来庁者は手指消 毒が定着化し、共有エリアの定期消毒を 行うことで、新型コロナウイルス感染防止 に効果を発揮した。検査キットの使用は、 感染拡大防止に奏功した。
3	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(デジ田構想推進交付金デジタル実装タイプ TYPE1) ①新型コロナウイルス関連も含む行政からのお知らせについて、住民が迅速に受け取る手段を充実させることを目的に、従来のIP告知端末への配信システムのクラウド化を実施し、お知らせ内容の充実と、スマートフォンアプリへの同時配信も実施する。 ②お知らせ端末システム更新業務委託 ③システム更新費用一式112,954千円 (その他財源:広域連携自治体負担金15,814千円充当) ④地方公共団体	R4.7.26	R5.3.22	112,954,600	48,570,478	お知らせ端末管理システム更新業務 委託112,954,600円	お知らせ端末配信件数 (目標)1,500→ (実績)1,589 利用者満足度の上昇率 2022年度末 (目標)1%→(結果)15%
4	I 防災機能強化事業	①備蓄食品等配給時の接触機会を可能な限り減少させるため、個食タイプの備蓄食品等の備蓄を拡充し、避難所における新型コロナウイルス感染防止体制整備を進める。 ②備蓄食品購入費 ③1,620円(ご飯類、パン類、おかず、水)×500食=810,000円 ④阿蘇市民24,917名(令和4年5月末人口)	R4.8.5	R4.11.16	815,702	810,000	災害時備蓄食料品:815,702円	災害時に公共の空間である避難所の衛 生環境が保たれ、感染機会を削減するこ とができた。
Ę	: ロナウイルス感染拡大防止の	①保育園、認定こども園、放課後児童クラブ、 放課後デイサービス利用者及び施設職員に新 型コロナウイルス感染防止対策のための簡易 検査キットを配布し未然に感染拡大を防止す る。 ②簡易検査キット ③15,000円(/箱,10個入り)×300箱≒ 4,968,700円(消費税・送料込み) ④保育園、認定こども園、放課後児童クラブ、 放課後デイサービス利用者及び施設職員	R4.6.20	R5.3.31	4,969,000	4,969,000	簡易検査キット: 4,969,000円	保育園、認定こども園、放課後児童クラブ、放課後デイサービス利用者及び施設職員に発熱や体調不良者がいた場合、速やかに簡易検査キットを配布し検査を呼び掛けた。 また、陽性が確認された児童等に対し医療機関受診を進めたことにより施設におけるクラスターの発生を未然に防止することができた。

1 / 13 ページ

No.	事業名	①事業概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	補助対象事業費 (円)	うち交付金(円)	事業実績	効果(成果)
6	阿蘇市新型コロナワクチン接 種移動困難者支援事業	①高齢者等であって新型コロナウイルスワクチン接種会場への移動が困難な者に対し運賃の全部又は一部を支援することにより接種の機会を確保する。 ②タクシー料金等の運賃 ③375名×1,000円×2往復=750,000円口(その他財源:都道府県補助金(総合交付金)375,000円) ④移動困難者 375名 ※熊本県コロナウイルス感染症対応総合交付金活用事業	R4.4.1	R5.3.31	452,450	234,450	タクシー運送委託:452,450円	移動困難者に対し運賃の全部又は一部 を支援することで、ワクチン接種の促進が 図れた。
7	複合健診実施時の新型コロナ 感染拡大防止事業(ハウス リース)	①複合健診実施時の密集を避けるために、受診者待合室の確保を行い新型コロナウイルス感染拡大防止に努める。 ②単棟ハウスリース料 ③単棟ハウスリース料(2棟×2か月間)合計501千円 ④複合健診受診者	R4.7.14	R5.11.8	500,225		単棟ハウスリース料(夏:15日間 秋: 16日間):500,225円	健診時、受診者の待合室を確保したことで、新型コロナウイルスの感染リスクの低減が図れた。
8	複合健診実施時の新型コロナ 感染拡大防止事業(衛生材 料)	①複合健診実施時の入り口、受付時手指消毒を徹底し新型コロナウイルス感染拡大防止に努める。 ②消耗品費(消毒用アルコール購入費) ③液体アルコール50本×1320円=66,000円 ④健診会場(36日間)	R4.6.1	R5.11.30	65,780	65,780	消耗品:液体アルコール・除菌シート・ 詰め替えシート:65,780円	健診時の手指消毒が徹底できる環境を整備したことで、新型コロナウイルスの感染リスクの低減が図れた。
9	新型コロナウイルス感染拡大 防止用品確保事業	①不足するアルコール等を確保し新型コロナウイルス感染拡大防止に繋げる。 ②防護服・アルコール等の購入経費 ③アルコール 500本×1875円=937,500円 防護服 1500着×650円=975,000円 フェイスシールド 3000個×160円=480,000円 マスク・手袋等衛生材料 1,373,677円	R4.6.20	R5.3.31	3,766,477		N95マスク 109296円 アイソレーションガウン 705,188円 アルコール消毒液 1,121,450円 サージカルマスク 8,250円 スリムキャップ 25,146円 ニトリル手袋 311,685円 フェイスシールド 438,460円 除菌クロス 57,222円 不織布マスク 230,780円 防護服 759,000円	医療・介護施設等のアルコール等を確保することで、新型コロナウイルス感染症等への感染症拡大防止の体制整備が図れた。
10	新型コロナウイルス感染症検 査体制拡充事業(病院事業会 計繰出)	①新型コロナウイルス感染症第6波以降については、発熱外来受診者数が急増し、既存の検査体制では対応が難しくなっているため、新たに機器を整備することで検査体制の拡充を図る。 ②医療機器購入費(PCR検査機器) ③PCR検査機器 2台:2,156千円、バイオハザード対策用キャビネット 1台:1,034千円 ④阿蘇市民:24,930人	R4.4.1	R4.12.1	3,190,000		PCR検査機器2台:2,156,000円 バイオハザード対策用キャビネット1 台:1,034,000円	検査体制の拡充により、第7波以降の発 熱外来受診者数増加にも対応する体制整 備が図れた。

No.	事業名	①事業概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	補助対象事業費 (円)	うち交付金(円)	事業実績	効果(成果)
11	森林·山村多面的機能発揮対 策事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により 就業機会が減少した林業従事者が行う里山整 備活動に対して助成を行い、雇用の場の確保 を図ることや地域の森林の機能低下防止や保 全に取り組むことを目的とする。 ②施業面積に基準単価を掛けて、算出した額 に対して補助する。 ③1.活動推進費(1団体):145,200円×0.1611= 23,400円 2.里山林保全(24.15ha):3,547,800円×0.1562 =554,300円 3.竹林整備等(3.76ha):1,338,000円×0.1598= 213,900円 合計791,600円 ④熊本県森林・山村多面的機能発揮対策地域 協議会	R4.4.1	R5.3.31	791,600	791,600	1.活動推進費(1団体):145,200円× 0.1611≒23,400円 2.里山林保全(24.15ha):3,547,800円 ×0.1562≒554,300円 3.竹林整備等(3.76ha):1,338,000円 ×0.1598≒213,900円 合計791,600円	今回の助成により、林業従事者が従事する活動の機会や雇用の場の確保・継続されたことで、地域の森林の機能低下防止や保全に取り組むことができ効果を出すことができた。
12	地域振興緊急対策事業(前 期)	①新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している消費活動と地域経済の循環を促進させるとともに、中小事業者の雇用維持につなげる。 ②プレミアム商品券の発行及び雇用維持支援金の交付 ③プレミアム商品券事業(事業費42,873千円)発行部数:17,977冊 17,977冊×2,000円(プレミアム率40%)=35,954千円 換金手数料125,253枚×1,000円×1.5%=1,879千円 販売手数料17,977冊×1冊/65円=1,169千円事務費等(通信費、消耗品等)3,871千円 ④プレミアム商品券事業 交付対象者:全市民	R4.6.24	R5.3.2	42,872,916	42,872,916	プレミアム商品券 125,253×1,000円×2/7(プレミアム率 40%)=35,786,571円 換金手数料125,181枚×1,000円× 1.5%=1,877,715円 販売手数料17,977冊×65円= 1,168,505円 事務費等(通信費、消耗品等)= 4,040,125円	商品券事業を実施により新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市民の生活支援、及び市内での消費拡大による事業者支援に寄与することができた。
13	営業時間短縮要請協力金市 負担金	①新型コロナウイルス感染拡大防止に係る飲食店への営業時間短縮要請に伴う協力金を交付し、感染拡大防止につなげる。 ②営業時間短縮協力金(1割負担) ③287,170千円×10%=28,717千円 対象日数:60日 1日当たり平均支給額:29,913円 ④交付対象者:152事業者	R4.7.26	R4.10.21	28,716,300	28,716,300	営業時間短縮協力金(1割負担) 287,163,000×10%=28,716,300円 交付対象事業者 160店舗	感染リスクが高まる夜間における会食の機会や人流を抑制することにより感染拡大防止に寄与するとともに要請に協力したことより経済的影響を受けた飲食店の事業継続を支援した。

No.	事業名	①事業概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	補助対象事業費 (円)	うち交付金(円)	事業実績	効果(成果)
14	公共施設衛生対策事業	①観光客等を受け入れる公共施設において、 新型コロナウイルス感染症に対応した営業形態の導入やトイレの非接触による衛生管理の 徹底を図り感染防止に努める。また、衛生面の 充実により観光地のイメージアップと集客増に 繋げる。 ②公共施設のコロナ対策に係る施設改修費(トイレ洋式化、手洗い器自動水栓化) ③公共施設衛生対策工事(1,392千円) 対象:非接触型の手洗い器(7)及び洋式便器(2)への更新 (その他財源:都道府県補助金(総合交付金)696千円) ④公共施設衛生対策工事 対象施設:物産施設(2)、温泉施設(1)、公園(1) ※熊本県コロナウイルス感染症対応総合交付 金活用事業	R4.7.5	R4.11.10	1,391,500	695,500	公共施設衛生対策工事 1,391,500円	公共施設に手洗い器の自動水栓化をは じめ備品の導入等を行い、新型コロナウイ ルス感染予防対策の環境が整備された。
15	平日誘客促進キャンへ゜ーン事業	①新型コロナウイルス感染症の影響から三密回避を絡めた誘客施策として、土日祝日前に集中する宿泊客から平日利用の宿泊客を誘客するとともに、市内における夜の飲食店の活気を取り戻すことを目的とする。 ②宿泊施設利用者が購入できる外食券の割引補助 ③阿蘇市内宿泊者 1,500円×14,000人=21,000,000円外食券の印刷製本費:1,600,000円外食券の印刷製本費:1,600,000円	R4.5.9	R6.3.26	22,658,701	22,658,701	金	夜間営業の飲食店への消費行動を促すことにより、経済的影響を受けた飲食店の事業継続を支援した。また、飲食券の利用を平日に限定したことにより、夜間における会食の機会の分散を図ることができ、感染拡大防止に寄与することができた。
16	阿蘇市宿泊客誘致緊急対策 事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で利用が著しく減少している市内宿泊施設に対し、宿泊利用を促し地域経済の活性化を図る。 ②阿蘇市内の宿泊施設が宿泊料金を割引した場合、市が割引分を補助する。補助率 上限2,000円/1人1泊 ③阿蘇市宿泊割引キャンペーン25,000泊×2,000円=50,000,000円 ④旅館業法及び住宅宿泊事業法に基づき営業する、阿蘇市内の宿泊施設	R4.7.1	R6.3.27	38,563,295	38,563,295	宿泊客誘致緊急対策事業補助金 R4年度 57施設 23,730,545円 R5年度 51施設 14,832,750円	新型コロナウイルス感染症の影響により 低迷している宿泊需要の喚起及び宿泊施 設の利用促進による市内経済の活性化を 促すことができた。

No.	事業名	①事業概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	補助対象事業費 (円)	うち交付金(円)	事業実績	効果(成果)
17	阿蘇市教育旅行等支援事業	①新型コロナウイルスの感染拡大により、外国人旅行者の激減に加え、国内でも移動自粛の動きが広がったことで深刻な打撃を受けている市内観光事業者を支援することを目的とする。教育旅行を企画・実施する旅行代理店に対し本支援を行うことで、宿泊及び体験・文化施設等への誘客を促進し、地域の活性化を図る。 ②教育旅行を企画及び実施する旅行代理店への補助  ③教育旅行学校6校×200,000円(上限)=1,200,000円(内訳) A:体験学習 1,000円/人(上限)100,000円/校 B:有料施設入場料 500円/人(上限)50,000円/校 C:昼食 500円/人(上限)50,000円/校 C:昼食 500円/人(上限)	R4.6.17	R5.3.17	452,000	452,000	阿蘇市教育旅行等支援事業補助金6件:452,000円	宿泊日数や宿泊客数が多い修学旅行 等の誘致を行うことができ、市内観光業者 の事業の継続及び市内観光業の活性化 に繋がった。
18	スポーツ合宿支援事業	①新型コロナウイルスの感染拡大により、外国人旅行者の激減に加え、国内でも移動自粛の動きが広がったことで深刻な打撃を受けている市内観光事業者を支援することを目的とする。宿泊を伴う市内滞在を行う団体に対して必要経費の一部を支援することで、宿泊及び体験・文化施設等への誘客を促進し、地域の活性化を図る。 ②阿蘇市内で宿泊を伴うスポーツ合宿を実施する学校等に対し、市内公共体育施設の使用料を補助する。 ③スポーツ合宿施設使用料R3年度実績380,000円×1.45倍≒550,000円(その他財源:一般財源3,000円) ④阿蘇市内で宿泊を伴うスポーツ合宿を実施する学校等	R4.6.17	R5.3.17	549,300	549,300	549,300円	宿泊日数や宿泊客数が多い合宿の誘致を行うことができ、市内観光業者の事業の継続及び市内観光業の活性化に繋がった。
19	補習等のための支援員配置事業	①新型コロナウイルス感染症対策による児童生徒の学力保障対応。 ②学習支援員の追加配置 ③会計年度任用職員 ・月額報酬 3,140千円 (130,820円×2名)×12月 ・通勤報酬 289千円 (12,030円×12月×2名) ・期末報酬 668千円 (130,820円×2.55月×2名) ・2.55月×2名)	R4.4.1	R5.3.31	3,964,510	3,964,510	一の宮小、内牧小に学習支援員(学 びの保障)を1人ずつ配置:3,964,510 円	学習支援員を配置したことにより、担任 と連携して、コロナ禍によるタブレット端末 を使用したオンライン授業に対応し、児童 生徒の学びの保障を行うことができた。

No.	事業名	①事業概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	補助対象事業費 (円)	うち交付金(円)	事業実績	効果(成果)
20	新型コロナウイルス感染症に伴う公共施設等消毒等事業	①新型コロナウイルス感染症陽性者確認に伴う公共施設等の消毒を行い、感染拡大防止を図る。 ②施設の消毒 ③消毒手数料 5施設 6,723千円(市役所庁舎他) 8施設 4,400千円(教育施設) ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	10,157,400	10,157,400	本庁舎等消毒作業:10,157,400円	クラスター等の発生した場合、窓口業務など、住民サービス低下はもとより、行政事務の大きな停滞に繋がるため、陽性者が確認された場合には、専門業者に多めた。(本庁舎)  支所職員の感染を受け、施設内消毒(計5回)を実施。来庁者及び職員間の感染を受け、施設人間の野大大防止につながった。(支所)を実施の感染を受け、施設間の感染を受け、施設間の感染を受け、施設間の感染を受け、施設間の感染を受け、施設間の感染を受け、施設に対した。
1 71		①令和5年阿蘇市成人式(阿蘇市二十歳を祝う集い)において、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、やむを得ず来場できない新成人者の入場制限(主催者、来賓(恩師を含む)を最小限にし保護者や家族を制限する。)をすることにより来場できない方のために実施し、人との接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染リスクを減らす。 ②成人式ライブ配信・ビデオメッセージ作成業務委託 ③積算根拠 ・成人式典映像撮影、ライブ配信 ー式 275,000円(税込み)・メッセージビデオ編集 ー式 66,000円(税込み)・メッセージビデオ編集	R4.10.21	R5.1.31	341,000	341,000	阿蘇市二十歳を祝う集いライブ配信 等業務委託:341,000円	ライブ配信やビデオメッセージの対応により、入場予定者数を通年の4割減とした。結果として入場者数は、通年より約5割減(計219名(成人式対象者191名、来賓28名))となり、新型コロナウイルスの感染リスクを減らすことができた。「今回招待を控えた恩師からのビデオメッセージを会場で映し出し、成人式対象者に祝辞を伝えることができ」、また、来場できなかった関係者も会場の様子をライブ配信によりリアルタイムで視聴できた。
22		①郵便料金計器導入により職員の郵便物への接触機会を減らし、新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ②郵便料金計器の購入費 ③郵便料金計器一式 1台2,728,000円 ④地方公共団体	R4.10.1	R4.11.30	2,728,000	2,728,000	郵便料金計器(1台):2,728,000円	日々、大量の郵便物が持ち込まれ、職 員の接触による感染が懸念されていた が、機器導入により、発送手続きの簡素 化、接触機会が減少し、感染防止に奏功 した。

No.	事業名	①事業概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	補助対象事業費 (円)	うち交付金(円)	事業実績	効果(成果)
23	自主避難所トイレ感染症対策 事業	①(目的)避難所機能を持つ公共施設のトイレ洋式化等(抗菌仕様化)を進め、災害時の衛生的な環境の確保につなげ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努める。②工事請負費③工事費14,000千円(内訳)阿蘇体育館(第2、武道館含)改修工事一式9,030千円農村環境改善センター改修工事一式2,910千円就業改善センター改修工事一式1,200千円就野保健福祉センタートイレ改修工事一式860千円④地方公共団体(上記4施設)	R4.10.13	R5.3.17	14,101,175		阿蘇体育館(第2、武道館含)トイレエ事:9,432,500円 農村環境改善センタートイレエ事: 3,139,378円 就業改善センタートイレエ事:894,960円 波野保健福祉センタートイレエ事: 634,337円	災害時の衛生的な環境を確保するため、トイレ洋式化等に改修し、抗菌化と飛 散を防ぐ機能により感染拡大を防止した。
24	議会インターネット配信システム環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止(議場における傍聴者の制限)を目的とし、議会への関心を高めるとともに開かれた議会運営の推進を図る。 ②庁舎内ネットワークのみ配信だったものを外部へと繋ぐための設備費用 ③撮影機器、配線設備接続等一式 ④議会傍聴者	R5.2.22	R5.3.31	198,000	198,000	き)	傍聴者数が抑制されたことで感染拡大 防止に繋がり、より多くの方が視聴できる 環境が整った。 令和5年3月議会 ネット視聴数 58人 直接傍聴 18人 令和5年6月議会 ネット視聴数 73人 直接傍聴 23人
25	保育所等食材費等高騰対策 事業費補助金(私立分)	①コロナ禍の原油価格上昇等による食材費高騰の影響を受け、給食の質の低下や保護者への負担転嫁等の防止・軽減を図る(職員を除く)②食材高騰に伴う1食あたりの食材費増額分+20円を助成する ③20円×300食(月当たり提供日数25日×12か月)×延べ725人 ④市内私立保育所及び認定こども園(10施設)	R4.4.1	R5.3.31	4,326,000	4,326,000	食材費増額分を助成延べ725人分: 4,326,000円	コロナ禍の原油価格高騰等による食材 費高騰の影響を受け、給食メニューの低 下や保護者への負担増が懸念されたが、 当該補助金を交付したことにより今までど おりの食材等を購入することができた。 そのことから給食の質の低下を防ぐことが でき、園児の食育の推進につなげること ができた。
26	保育所等食材費等高騰対策 事業(公立分)	①コロナ禍の原油価格上昇等による食材費高騰の影響を受け、給食の質の低下や保護者への負担転嫁等の防止・軽減を図る②食材高騰に伴う1食あたりの食材費増額分+20円を助成する(職員を除く) ③20円×300食(月当たり提供日数25日×12か月)×延べ125人 ④保護者、市内公立保育所(4施設)	R4.4.1	R5.3.31	750,000	750,000	賄材料費延べ125人分: 750,000円	コロナ禍の原油価格高騰等による食材 費高騰の影響を受け、給食メニューの低 下や保護者への負担増が懸念されたが、 当該予算を措置したことにより今までどお りの食材等を購入することができた。 そのことから給食の質の低下を防ぐことが でき、園児の食育の推進につなげること ができた。

No.	事業名	①事業概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	補助対象事業費 (円)	うち交付金(円)	事業実績	効果(成果)
27	介護保険事業費補助金	(ウィズコロナ下での感染防止対策を確保した上での通いの場をはじめとする介護予防の推進や施設での面会等の再開・推進支援事業) ①ウィズコロナ下での感染防止対策を確保した上での通いの場をはじめとする介護予防の推進や施設での面会等の再開・推進支援事業分により、地域に密着した介護予防に資する情報に関する広報資料として、リハビリテーション専門職監修による地域の方々を起用した介護予防体操動画を作成する。 ②委託料968千円、需用費32千円(その他財源:一般財源67,000円充当) ③動画作成業務委託料一式、消耗品費 ④65歳以上の高齢者9,856人	R4.10.12	R5.3.31	1,000,000	267,000	普及啓発DVD(1セット: 100枚): 32,000円 動画作成業務委託料: 968,000円	リハビリテーション専門職の監修により地域の方々(介護予防サポーター、サロン参加者、園児・高校生・大学生・歯科衛生士・ご当地キャラなど)を起用した介護予防体操動画3本(口腔体操編、健康体操編、筋トレ編)を制作した。市公式ホームページ、市広報誌、各戸配布のIP端末など各種媒体による周知を図っている。今後もウィズコロナ下での感染防止対策を確保した上で通いの場をはじめとする介護予防の推進を図って行くこととしている。
28	地域振興緊急対策事業(後 期)(物価高騰等対策)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者と市民の生活支援を目的とする。 ②商品券の発行 ③商品券事業(事業費115,300千円) 発行部数:49,500冊 49,500冊×2,000円(プレミアム率40%)=99,000 千円 換金手数料346,500枚×1,000円×1.5%= 5,198千円 販売手数料47,991冊×1冊/65円=3,218千円 事務費等(通信費、消耗品等)7,884千円 ④プレミアム商品券事業 交付対象者:全市民	R4.10.3	R5.3.31	113,863,640	113,863,640	商品券事業 345,136枚×1,000円×2/7(プレミアム 率40%)≒98,610,285 換金手数料383,554枚×1,000円× 0.015=5,753,310円 販売手数料54991冊×65円= 3,574,415円 事務費等(通信費、消耗品等)= 5,925,630円	商品券事業を実施により新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市民の生活支援、及び市内での消費拡大による事業者支援に寄与することができた。
29	公立学校簡易抗原検査キット購入事業	①児童生徒及び教職員に新型コロナウイルス 感染症防止対策のための簡易検査キットを配 布し未然に感染拡大を防止する。 ②簡易抗原検査キットの購入 ③4,000個×1,506円=6,024,000円(消費税・送 料込み) ④全児童生徒数・教職員数(約2,000人)	R4.9.1	R5.1.31	6,023,220	6,023,220	消耗品費(新型コロナウイルス対策) 抗原検査キット:5,951,220円(アドテック株式会社) 抗原検査キッド:72,000円(小国調剤薬局)	抗原検査キットを配付したことにより、早 期発見に役立ち、感染拡大を低減するこ とができた。
30	公立学校トイレ洋式化等改修事業	①児童生徒及び教職員に新型コロナウイルス 感染症防止対策のため和式トイレを洋式トイレ 等に改修し、未然に感染拡大を防止する。(蓋 のある洋式に改修することで飛散を防ぐ) ②公立学校トイレ洋式化等改修 ③小学校3校、中学校3校 ④当該学校児童生徒数・教職員数(約1,300 人)	R4.11.30	R5.9.30	32,232,041	32,203,000	40基18,765,544円、阿蘇市立中学校	阿蘇市立小中学校のトイレを洋式化や蓋つき便座への改修を実施したことで、汚水飛散による感染拡大の低減に貢献した。 また、児童生徒の安心感につながり、学校活動を継続することができた。

No.		①事業概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	補助対象事業費 (円)	うち交付金(円)	事業実績	効果(成果)
31	食材費等の高騰に伴う学校給 食材料費等助成事業(小学 校)	①コロナ禍において食材費等の高騰分を学校 給食運営者(給食センター)に助成することで、 保護者負担の増額措置等を図ることなく、円滑 な事業運営につなげることができる。 ②年間の1食当たりの食材費の増額分(小学校 分・小中学校教職員分) ③1. 阿蘇給食センター 1,329食/日×190日/年×増額20円/食 ≒5,050千円 2. 波野給食センター 73食/日×190日/年×増額20円/ 食≒278千円 合計(1+2)=5,328千円 ④阿蘇学校給食センター、波野学校給食センター、	R4.4.1	R5.3.23	4,972,380		学校給食材料費等助成金 対象:小学生および小・中学校教職 員 1. 阿蘇給食センター 食数(年):235,524食×増額20円/食 =4,710,480円 内訳:小学生224,299食+小職7,211 +中職4,014 2. 波野給食センター 食数(年):13,095増額20円/食= 261,900円 内訳:小学生8,245食+小職2,139+ 中職2,711 ●合計(1+2)=4,972,380円	の質と量を維持しつつ、学校給食費を据え置くことで、保護者負担の増額措置等を図ることなく子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。
	食材費等の高騰に伴う学校給 食材料費等助成事業(中学 校)	①コロナ禍において食材費等の高騰分を学校 給食運営者(給食センター)に助成することで、 保護者負担の増額措置等を図ることなく、円滑 な事業運営につなげることができる。 ②年間の1食当たりの食材費の増額分(中学校 分(教職員を除く)) ③1. 阿蘇給食センター 551食/日×190日/年×増額20円/食= 2,094千円 2. 波野給食センター 24食/日×190日/年×増額20円/ 食=91千円 合計(1+2)=2,185千円 ④保護者、阿蘇学校給食センター、波野学校 給食センター	R4.4.1	R5.3.23	2,171,340	2,171,340		食材単価の高騰があったものの、給食の質と量を維持しつつ、学校給食費を据え置くことで、保護者負担の増額措置等を図ることなく子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。
33	災害対策用トイレ感染症防止 資材整備事業	①(目的)災害時の衛生的な環境の確保につなげるため、手を触れずに自動処理が可能な災害用簡易トイレを整備し新型コロナウイルス感染症拡大防止に努める。 ②災害用トイレ(ラップポン及び付属品一式) ③災害用トイレラップポン及び付属品一式) の災害用トイレラップポン160,000円×1.1×6台=1,056,000円、専用フレーム38,000円×1.1×6台=250,800円、専用個室30,000円×1.1×6台=198,000円、専用バッテリー26,000円×1.1×6台=171,600円、専用消耗品5,700円×1.1×6台=37,620円 ④地方公共団体	R5.3.20	R5.3.29	1,714,996		円	災害時の衛生的な環境の確保につなげるため、手を触れずに自動処理が可能な 災害用簡易トイレを整備し、感染拡大を防止した。

No.	事業名	①事業概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	補助対象事業費 (円)	うち交付金(円)	事業実績	効果(成果)
34	阿蘇市医療·介護·社会福祉· 保育施設等物価高騰対策支 援金交付事業	①新型コロナウイルス感染症による影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰の影響を受けて費用が増加している医療・介護・社会福祉・保育施設等の負担軽減を図り、将来に亘り安定的な医療・福祉の支援体制を確保する②電気代高騰分への一部支援③昨年と本年の4月1日から12月31日までの電気代の差額の1/2を上限額とする。他の支援制度に対象となる場合は、その制度を活用した残額の対して支援を行う。直接補助:158ヶ所、5,520,000円、間接補助:27ヶ所、1,480,000円	R5.2.1	R5.3.31	6,936,000	5,456,000	物価高騰対策支援金:6,936,000円	医療・介護施設等の電気代を一部支援 することで、安定的な医療・福祉の体制維 持に寄与した。
		等:66ヶ所、保育施設等:27ヶ所、社会福祉施 設等:25ヶ所(公共施設は含まない)						
35	コンビニ交付サービスにおける各種証明発行手数料減額 事業	①利用者の負担を軽減すると共に、コンビニ交付サービスの利用促進による窓口の混雑緩和、接触機会の削減を図ることで、新型コロナウイルス感染症への対策を強化する。 ②委託費 ③手数料設定変更及び工程試験環境構築396,000円 ④地方公共団体	R4.12.14	R5.2.28	396,000	396,000	手数料設定変更及び工程試験環境 構築:396,000円	令和5年3月1日からコンビニ交付サービスにおける証明書発行手数料の減額を実施。令和5年3月のコンビニ交付証明書発行数は964通となり、前年同月の574件を大きく上回る結果となった。4月以降の発行数も高い水準で推移しており、窓口の混雑緩和や接触機会の削減に寄与している。
36	子ども・子育て支援交付金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、業務を継続的に実施していくために必要な経費 ②備品等購入費 ③補助率 国:県:市=1/3 一時預かり事業(5施設)1,500千円 延長保育事業(7施設)1,650千円 子育て援助活動支援事業(1施設)300千円 合計3,450千円×1/3=1,150千円 (その他財源:県補助金1,150,000円) ④私立保育園・認定こども園8園、社会福祉協議会	R4.4.1	R5.3.24	2,450,000	818,000	コロナ対策備品購入等補助金: 2,450,000円	新型コロナウイルス感染症対策の徹底 を図りながら、業務を継続的に実施してい くことを目的に必要な備品等の購入や施 設内外の消毒に係るかかりまし経費を補 助することにより、新型コロナウイルスの まん延や施設におけるクラスターの発生 を未然に防止することができた。
37	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) ①新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、業務を継続的に実施していくために必要な経費 ②備品等購入費 ③補助率 国:市=1/2 対象施設9園 4,000千円×1/2=2,000千円 ④私立保育園・認定こども園7園、認可外保育所2園	R4.4.1	R5.3.31	3,875,000	1,938,000	コロナ対策備品購入等補助金: 3,875,000円	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、業務を継続的に実施していくために必要な備品などを購入することで保育園等における新型コロナウイルスのまん延や施設におけるクラスターの発生を未然に防止することができた。

10 / 13 ページ

No.	事業名	①事業概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	補助対象事業費 (円)	うち交付金(円)	事業実績	効果(成果)
38	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等における感染症対策のための改修整備等事業) ①新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、業務を継続的に実施していくために必要な経費 ②施設改修整備費 ③補助率 県:市=2/3:1/3 対象施設3園 3,087千円×1/3=1,029千円 ④私立保育園・認定こども園3園	R4.4.1	R5.3.31	1,990,000	664,000	施設改修補助金:1,990,000円	保育所等における感染症対策のための 改修整備等事業として、施設内における 非接触式の蛇口や調理室における乾式 化を図ることで衛生管理を強化し新型コロ ナウイルスのまん延や施設におけるクラ スターの発生を未然に防止することができ た。
39	疾病予防対策事業費等補助 金	(特定感染症検査等事業) ①新型コロナウイルス感染症下において、他の 予防接種による感染症の蔓延を防ぎ、社会生 活の安定を目指す ②緊急風しん抗体検査等事業費用 ③風しん抗体検査:9,392,350円(5,423円×450 件、6,952円×1,000件) 印刷製本費(72,418円)、通信運搬費 (150,682円)、その他費用(504,520円) (その他財源:一般財源4,739,000円) ④緊急風しん抗体検査未実施者:1,450人	R4.4.1	R5.3.31	10,118,970	322,000	クーポン券等印刷製本費: 72,418円 抗体検査委託料: 9,392,350円 予防接種費用助成金: 68,520円 役務費: 通知発送代、手数料: 585,682円	予防接種によりコロナ以外の感染症を 予防することで、コロナ渦の感染症対策に 寄与した。
40	母子保健衛生費補助金	(幼児健康診査個別実施支援事業) ①新型コロナウイルス感染症下において、感染 状況を考慮しながら適切な時期に幼児健診が 受けられるための体制整備 ②幼児健康診査個別実施支援事業 ③国庫補助基準額:123,000円 医科診察:5,930円×15件、歯科診察:3,510 円×10件 ④1歳6ヶ月健診及び3歳児健診対象者で、新型コロナ感染症対策として個別健診を行うこと が必要な児	_	_	_	_	(実績なし)	
41	新型コロナウイルス経営安定 対策資金利子補給及び保証 料助成事業	①資金の利子及び保証料の一部負担をすることで新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の事業継続を支援する。 ②借入額の5年間分の利子額、10年間分の保証料を補助する。 ③借入額70,000千円利子補給:市0.32~0.41%×5年(R4~R9)県0.80~1.025%×5年(R4~R9)その他保証料助成:市0.23%×10年(R4~R14)年のの他R4分123千円(その他財源:県費234,000円)	R4.4.1	R5.3.31	214,544	77,284	資金の利子及び保証料の一部負担 をすることで新型コロナウイルス感染 症の影響を受けた事業者の事業継続 を支援。 利子補給補助金:139,942円 保証料助成金:74,602円	コロナ禍による売上減少や、資材、燃料費の価格高騰により収支が悪化、またはその恐れが生じた農業者に対して融資された運転資金の償還金利子及び保証料の助成を行ったことで、農業者の経営安定につなげることができた。

No.	事業名	①事業概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	補助対象事業費 (円)	うち交付金(円)	事業実績	効果(成果)
42	農業用施設農事電気料高騰支援事業補助金	①食料の安定供給、洪水防止等の多面的機能を有する農業水利施設である本市管内の農業用水においては、ほとんどが地下水に依存しているが、コロナ禍において電力高騰による影響を受けている。そこで、本事業により電気料高騰による影響を緩和し、農業水利施設の機能の安定的な発揮を図るとともに、農業経営の安定化を併せて図るものである。 ②負担金補助及び交付金 ③電気高騰分17,982,835円一国支援分(7割)12,587,983円=5,394,852円 ④阿蘇管内の土地改良区及び水利組合	R5.3.9	R5.3.30	5,393,000	5,393,000	農事用電力高騰に伴う補助残(3 0%) 阿蘇土地改良区:4,435,000円 一の宮町土地改良区:937,000円 古閑水利組合:21,000円	管内土地改良区等において、農事用電 気料が維持管理費の8割以上を占めており、電気料金高騰により更なる農業経営を 圧迫していたが、今回、電気料高騰支援 を行ったことにより、農業者の農業経営の 安定化を図ることができた。
43	飼料価格高騰緊急対策支援 事業	①コロナ禍において、飼料等の価格高騰により経費が増加し、畜産経費を継続する畜産事業者の負担軽減を図る。 ②畜産事業者への補助 ③【国の対策に上乗せ市単独支援対策】乳用牛(26ヵ月齢以上) 2,294頭×5,000円=11,470千円 【市単独支援対策】乳用牛:2,800千円、肉用牛:41,065千円、馬:350千円、養豚:1,400千円、養鶏:915千円	R5.1.13	R5.3.31	58,425,000	58,425,000	【国の対策に上乗せ市単独支援対策】乳用牛(26ヵ月齢以上)2,294頭×5,000円=11,470千円 【市単独支援対策】乳用牛:2,740千円、肉用牛:41,440千円、馬:340千円、養豚:1,400千円、養鶏:1,035千円	畜産農家においては、飼料等の価格高騰により経費が増加し、経営を圧迫する恐れがあったが、今回の支援を行うことで経費への負担が軽減され畜産経営の継続ができ廃業や離農となるケースが抑制され効果のある取り組みとなった。
44	地域振興緊急対策事業(後 期)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者と市民の生活支援を目的とする。 ②商品券の発行 ③商品券事業(事業費10,982千円) 発行部数:5,491冊 5,491冊×2,000円(プレミアム率40%)=10,982 千円 ④プレミアム商品券事業 交付対象者:全市民	R4.10.3	R5.3.31	10,982,000	10,982,000	商品券事業(商品券プレミアム分) 発行部数:5,491冊 38,437枚×1,000円×2/7(プレミアム率 40%)=10,982,000円	商品券事業を実施により新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市民の生活支援、及び市内での消費拡大による事業者支援に寄与することができた。
45	訪日外国人旅行者周遊促進 事業費補助金	(地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業 ①ポストコロナに向けて、国立公園主要拠点の 通景伐採による阿蘇登山道路のシークエンス 景観の向上し、上質な滞在環境の創出とイン バウンドの受入促進を図る。 ②工事請負費 ③山林約5,000㎡の伐採及び処分費等8,086千円 (その他財源:環境共生基金809,000円) ④阿蘇市・草千里	R4.11.1	R5.2.17	3,996,531	2,013,531	草千里通景伐採業務委託:3,996,531 円	阿蘇山上の草千里地区における通景伐 採を行い、良好な景観を望める視点場が 増加したため、観光客の分散を図ることが できた。

No.	事業名	①事業概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	補助対象事業費 (円)	うち交付金(円)	事業実績	効果(成果)
46	指定管理者支援事業	①新型コロナウイルスの影響を受け、エネルギーや食料品等の価格が高騰しているため、 指定管理者に対し電気、燃料費等のエネルギー高騰分の支援を行う。 ②電気、燃料費等の高騰分の支援に係る経費 (コロナ禍における光熱水費等の上昇に伴う指定管理者の経費負担分) ③指定管理施設(1施設) 2,487千円 ※民間事業者が指定管理しており、直営の公的機関ではない (その他財源:一般財源1,405,000円) ④指定管理者	R5.3.15	R5.3.29	1,960,368	ו עאוז זאצו	指定管理者施設管理業務委託: 1,960,368円	原油価格・物価高騰により事業継続問 題について回避できた。
47	新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	(令和4年度(令和3年度からの繰越分)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金) ①新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりに対応するためにSNSによる相談支援を行う。 ②熊本連携中枢都市圏によるSNS相談業務 ③SNS相談業務負担金 656,162円 ④阿蘇市民	R4.4.1	R5.3.31	756,165	189,165	パンフレット作成代:71,500円 燃料代:2,983円 SNS相談委託料:656,165円 役務費通信運搬費:25,517円	SNSによる相談支援を図ることで、コロナ渦においても、SNSが主なコミュニケーションツールとなっている若年層等の不安や悩みの軽減に寄与した。
合計					570,622,326	485,496,456		